

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 北海道財務局長   |
| 【提出日】      | 平成21年6月23日  |
| 【事業年度】     | 第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）   |
| 【会社名】      | 株式会社ナガワ   |
| 【英訳名】      | NAGAWA Co., Ltd.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 修  |
| 【本店の所在の場所】 | 北海道伊達市長和町467番地2<br><br>(注) 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」<br>で行っております。                 |
| 【電話番号】     | 該当事項はありません。   |
| 【事務連絡者氏名】  | 該当事項はありません。   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号  |
| 【電話番号】     | 048(648)6111(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経理部長 菅井 賢志   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ナガワ<br>(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号)<br><br>株式会社ジャスダック証券取引所<br>(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                    | 第41期     | 第42期     | 第43期     | 第44期     | 第45期     |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月                  | 平成17年3月  | 平成18年3月  | 平成19年3月  | 平成20年3月  | 平成21年3月  |
| 売上高(百万円)              | 21,353   | 23,395   | 24,340   | 20,712   | 21,042   |
| 経常利益(百万円)             | 2,104    | 2,987    | 3,267    | 2,454    | 1,248    |
| 当期純利益(百万円)            | 1,080    | 1,640    | 1,792    | 1,346    | 641      |
| 純資産額(百万円)             | 24,304   | 25,699   | 27,002   | 27,943   | 28,009   |
| 総資産額(百万円)             | 32,106   | 34,117   | 35,131   | 32,173   | 32,328   |
| 1株当たり純資産額(円)          | 1,486.09 | 1,571.79 | 1,654.63 | 1,712.38 | 1,740.15 |
| 1株当たり当期純利益(円)         | 63.45    | 97.61    | 109.86   | 82.54    | 39.48    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)  | -        | -        | -        | -        | -        |
| 自己資本比率(%)             | 75.7     | 75.3     | 76.9     | 86.9     | 86.6     |
| 自己資本利益率(%)            | 4.5      | 6.6      | 6.8      | 4.9      | 2.3      |
| 株価収益率(倍)              | 15.8     | 16.2     | 13.7     | 8.9      | 15.2     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 2,546    | 2,415    | 1,171    | 492      | 38       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 176      | 610      | 839      | 1,211    | 530      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 2,111    | 713      | 832      | 726      | 918      |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円)   | 5,267    | 6,358    | 5,857    | 4,412    | 2,924    |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)  | 420 [16] | 426 [24] | 434 [22] | 438 [20] | 467 [19] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                       | 第41期           | 第42期           | 第43期           | 第44期           | 第45期           |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                     | 平成17年3月        | 平成18年3月        | 平成19年3月        | 平成20年3月        | 平成21年3月        |
| 売上高(百万円)                 | 18,509         | 20,324         | 21,666         | 20,718         | 21,040         |
| 経常利益(百万円)                | 1,890          | 2,781          | 3,146          | 2,310          | 1,400          |
| 当期純利益(百万円)               | 1,001          | 1,521          | 1,740          | 1,531          | 737            |
| 資本金(百万円)                 | 2,855          | 2,855          | 2,855          | 2,855          | 2,855          |
| 発行済株式総数(株)               | 16,357,214     | 16,357,214     | 16,357,214     | 16,357,214     | 16,357,214     |
| 純資産額(百万円)                | 24,030         | 25,305         | 26,556         | 27,682         | 27,843         |
| 総資産額(百万円)                | 30,577         | 32,346         | 33,572         | 31,627         | 31,780         |
| 1株当たり純資産額(円)             | 1,469.31       | 1,547.69       | 1,627.32       | 1,696.35       | 1,729.84       |
| 1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円) | 18.00<br>( - ) | 25.00<br>( - ) | 20.00<br>( - ) | 23.00<br>( - ) | 23.00<br>( - ) |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 58.63          | 90.31          | 106.64         | 93.82          | 45.37          |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)     | -              | -              | -              | -              | -              |
| 自己資本比率(%)                | 78.6           | 78.2           | 79.1           | 87.5           | 87.6           |
| 自己資本利益率(%)               | 4.2            | 6.2            | 6.7            | 5.6            | 2.7            |
| 株価収益率(倍)                 | 17.1           | 17.6           | 14.1           | 7.8            | 13.2           |
| 配当性向(%)                  | 30.7           | 27.7           | 18.8           | 24.5           | 50.7           |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)     | 354<br>[8]     | 360<br>[14]    | 370<br>[12]    | 404<br>[13]    | 427<br>[13]    |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当7円を含んでおります。

## 2【沿革】

故会長高橋勲は、昭和41年、それまで続けていた農業から転業し、国道37号線沿いの北海道伊達市長和町467番地2に用地を求め、ガソリンスタンド経営を目的に株式会社長和石油を設立いたしました。

当社（形式上の存続会社は旧株式会社後志第一臨床検査センターであり、その後商号変更を行い株式会社ナガワとなる）は、株式会社ナガワ（設立当時の商号は株式会社長和石油であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和63年10月1日を合併期日として、同社を合併し、資産負債及び権利義務一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社ナガワ（本店 北海道伊達市）でありますので実質上の存続会社について、設立後現在までの会社の沿革を記載いたします。

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 昭和41年7月  | 北海道伊達市に株式会社長和石油を設立（資本金500万円）、石油類の販売を開始。  |
| 昭和46年5月  | 建設機械の賃貸業を開始。   |
| 昭和49年11月 | ユニットハウス（商品名スーパーハウス）の製造、販売、賃貸業を開始。  |
| 昭和53年3月  | 商号を「株式会社ナガワ」と改称。   |
| 昭和56年4月  | 埼玉県大宮市に株式会社関東スーパーハウスを設立（資本金3,000万円）し、本州地区の営業所（大宮・宇都宮・郡山）の営業権を譲渡。（同社は昭和61年4月商号を株式会社ナガワ（本社 大宮：以下埼玉ナガワという）に改称、昭和63年5月株式会社ナガワ（本社伊達市）に吸収合併） |
| 昭和57年12月 | 実用新案特許登録（スーパーハウス）。   |
| 昭和63年1月  | 石油部門・建販部門を分離し、株式会社ナガワ石油（資本金500万円）〔平成3年1月株式会社ホクイーに吸収合併される。〕、株式会社ナガワ建販（資本金500万円）をそれぞれ設立。   |
| 昭和63年5月  | 埼玉ナガワを吸収合併（新資本金1,485万円）。   |
| 昭和63年10月 | 株式の額面変更の為株式会社ナガワ（旧後志第一臨床検査センター）と形式合併。  |
| 平成3年10月  | 社団法人日本証券業協会へ店頭登録。  |
| 平成4年7月   | 北海道本社・伊達営業所を新設移転。  |
| 平成6年1月   | 住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社建販（資本金1,000万円）（現連結子会社）を設立。   |
| 平成8年10月  | 住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社トータルサービス（資本金3,000万円）を設立。   |
| 平成10年7月  | 株式会社建販は株式会社トータルサービスを吸収合併（資本金1億2,000万円）。  |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。   |
| 平成18年4月  | 北海道、埼玉の二本社体制を、一本社体制（埼玉）に統合。  |
| 平成19年4月  | 株式会社ナガワ建販を吸収合併   |
| 平成21年1月  | 九州地区での事業拡大をはかり、住重ナカミチハウス株式会社の事業を譲受ける。  |

### 3【事業の内容】

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社1社（株式会社建販）、関連会社1社（株式会社ホクイー）により構成されております。

当社の事業はユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売、建築資材・上下水道資材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を主に行っております。

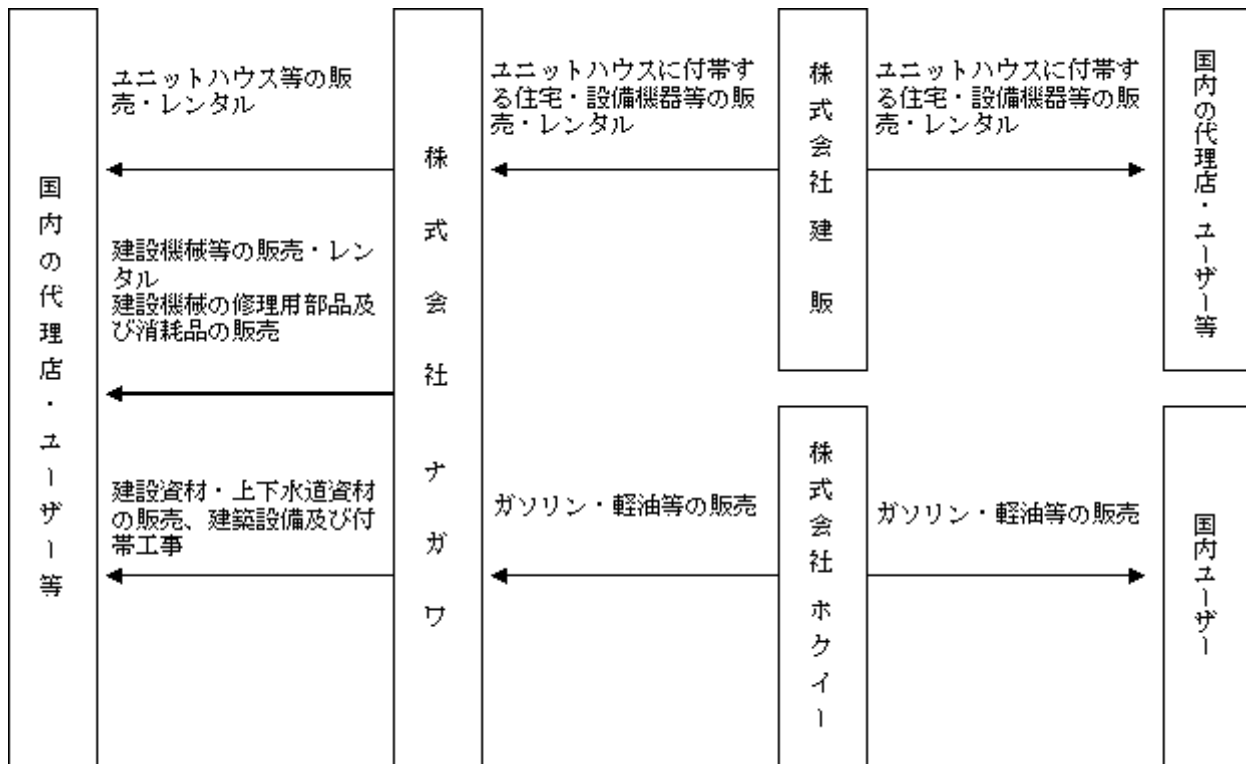
子会社株式会社建販の事業は、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。

事業内容と当社及び、関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区分         | 主要製品及び取扱商品  | 主要な会社                |
|------------|---|----------------------|
| ユニットハウス事業  | ユニットハウスの製造・販売・レンタル<br>ユニットハウスに付帯する事務用機器・備品<br>・電気製品の販売・レンタル、損害保険の募集<br>代理業務 | 当社<br>株式会社建販（会社総数2社） |
| 建設機械レンタル事業 | 建設機械の販売・レンタル  | 当社（会社総数1社）           |
| 建設資材卸事業    | 建設資材・上下水道資材の販売・建築設備販売<br>及び付帯工事   | 当社（会社総数1社）           |
| その他        | ガソリン・軽油等の販売   | 株式会社ホクイー（会社総数1社）     |

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社建販は連結子会社であります。  
2. 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

| 名称              | 住所          | 資本金（百万円） | 主要な事業の内容  | 議決権の所有割合又は被所有割合（％） | 関係内容  |
|-----------------|-------------|----------|-----------|--------------------|---|
| 株式会社建販<br>（注）1. | 埼玉県さいたま市大宮区 | 120      | ユニットハウス事業 | 100                | ユニットハウスに付帯する住宅・設備機器等のレンタル仕入をしております。<br>役員の兼任 4名 |

（注）1．特定子会社に該当しております。

2．株式会社建販は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人）  |
|----------------|----------|
| ユニットハウス事業      | 398 (17) |
| 建設機械レンタル事業     | 53 (2)   |
| 建設資材卸事業        | 16 (0)   |
| 合計             | 467 (19) |

（注）従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数（人）  | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年 ヶ月） | 平均年間給与（円） |
|----------|---------|--------------|-----------|
| 427 (13) | 37.6    | 6年 9ヶ月       | 4,719,305 |

（注）1．従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱が一層深刻化の度合いを深め、原油・素材価格の短期間における大幅な変動や株式市場の低迷、設備投資の抑制、企業収益の悪化による雇用不安、個人消費の冷え込みなどにより、景気の後退が鮮明になりました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共投資の減少、民間設備投資の抑制に加え、不動産・建設関連企業の経営破綻が相次ぎ、信用不安の高まりにより、業界環境が一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境のなか当社グループは、積極的にレンタル資産の新規投資を行う一方、営業拠点を新設し、既存店においては移転・リニューアルを積極的に実施し、販売力の増強とレンタルシェアの拡大を図るとともに新規優良顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、管理面におきましては、ITを駆使することにより事務の日常化・標準化を一層推進し、効率化と決算期間の短縮を実現するとともに、内部統制機能の組み込みと強化をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は210億4千2百万円（前連結会計年度比1.6%増）、連結営業利益は11億4千1百万円（同51.6%減）、連結経常利益は12億4千8百万円（同49.1%減）、連結当期純利益は6億4千1百万円（同52.3%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### （ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、建設市場の縮小が公共・民間事業とも依然として続き、プレハブ業者も含めた同業者間競争がさらに激化し、単価の下落に拍車がかかりました。

このような環境のもと、レンタルにおきましては、同業他社が投資を控えるなか、積極的に貸与ハウス及び貸与備品の投入を更に推し進め、シェアの拡大に努めてまいりました。販売におきましては、第1四半期中古ハウスキャンペーンを行いレンタルハウスの更新を促したほか、昨年度大幅に増強した施工部隊と、今期創設した広域法人ブロックを中心として、一般建築物の受注の強化を図るとともに、新規優良顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、平成21年1月には九州地区での展開を一気に加速するため、九州全域でユニットハウス・プレハブハウスの製造・販売・レンタルを行っている住重ナカミチハウス株式会社の事業を譲り受けました。

この結果、当事業のセグメント売上高は184億6千9百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。また、営業利益は、資材価格の高騰による販売原価の上昇やレンタル保有棟数の増加に伴う償却負担の増加並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により15億3百万円（同40.5%減）となりました。

#### （建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも引き続き低迷しており、極めて厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のもと当事業におきましては、昨年7月に開催された洞爺湖サミット関連工事を受注するほか、貸与機械の設備投資を積極的に行い資産の更新を図ってまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は17億1千2百万円（同12.2%減）となりました。また、貸与機械の更新投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや競争激化に伴うレンタル単価の下落により、営業損失は1億8百万円（前連結会計年度の営業利益は9千2百万円）となりました。

#### （建設資材卸事業）

建設資材卸事業におきましては、北海道南部の建材需要が依然として冷え込むなか、建設機械事業とのシナジー効果により競争力を高めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は8億6千1百万円（同1.2%減）、また、熾烈な価格競争に伴う受注価格の下落により、営業損失は1億9百万円（前連結会計年度の営業損失は1億1千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より14億8千7百万円減少し、29億2千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3千8百万円（前年同期は4億9千2百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が12億2千6百万円、減価償却費が30億5千3百万円、売上債権の減少額が5億3千3百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が40億6千9百万円、法人税等の支払額が8億9千4百万円、たな卸資産の増加額が6億4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億3千万円（前年同期比56.2%減）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入が3億円であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が5億9千2百万円、信託受益権の純増加額が1億8千2百万円、事業譲受による支出が8千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億1千8百万円（同26.4%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億円、配当金の支払額が3億7千5百万円、自己株式の純増加額が1億4千2百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| ユニットハウス事業      | 6,267   | 136.2    |
| 合計             | 6,267   | 136.2    |

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| ユニットハウス事業      | 18,469  | 103.2    |
| 建設機械レンタル事業     | 1,712   | 87.8     |
| 建設資材卸事業        | 861     | 98.8     |
| 合計             | 21,042  | 101.6    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、世界的な金融経済危機により急速に景気後退が進んでおり、国内においても、企業業績の悪化による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われ  
ます。

当業界におきましては、追加経済対策の実施により公共投資に多少の期待感はあるものの、民間設備投資は企業収益の悪化による計画の中止、延期、見直しにより大幅に減少することが予想され、同業者間の受注競争はさらに激化するものと思われ  
ます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、現環境をシェア拡大の好機と捉え、積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかける一方、販売におきましては、積極的に展示場の新規出店を進めるほか、WEB上での仮想展示場「スマイルWEBステーション」を構築し、新規購買層の拡大及び顧客ニーズに対しての有効な情報発信による売上拡大に努めてまいります。

さらに、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- (2) 鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- (3) 建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- (4) ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- (5) 当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月1日開催の取締役会において、平成21年1月1日を目処に住重ナカミチハウス株式会社の事業及び本事業のために使用している住友重機械工業株式会社が所有する不動産を譲受けることについて決議を行い、平成20年12月22日付で住重ナカミチハウス株式会社との間で事業譲渡契約を、平成20年12月24日付で住友重機械工業株式会社との間で不動産売買契約をそれぞれ締結いたしました。

なお、住友重機械工業株式会社が所有する本事業のために使用している不動産につきましては、平成20年12月24日付で同社との間で不動産売買契約を締結し、不動産の譲受け価格3億7千万円（消費税込み）を同日付で支払い取得しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は210億4千2百万円と前連結会計年度比1.6%の増加となりました。ユニットハウス事業の売上高は184億6千9百万円と前連結会計年度比3.2%の増加、建設機械レンタル事業の売上高は17億1千2百万円と前連結会計年度比12.2%の減少、建設資材卸事業は8億6千1百万円と前連結会計年度比1.2%の減少となり、連結売上高に占めるユニットハウス事業の売上高は前連結会計年度の86.4%から87.8%に上昇した一方、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業はそれぞれ9.4%から8.1%、4.2%から4.1%に下降しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

ユニットハウス事業におきましては、建設市場の縮小が公共・民間事業とも依然として続き、プレハブ業者も含めた同業者間競争がさらに激化するなか、販売につきましては一般建築物の受注の強化を図るとともに、新規優良顧客の開拓に取り組んだ結果、販売売上高は83億2千3百万円と前連結会計年度比5.7%増となりました。レンタルにつきましては、同業他社が投資を控えるなか、積極的に貸与ハウス及び貸与備品の投入を更に推し進め、シェアの拡大に努めた結果、売上高は101億4千5百万円と前連結会計年度比1.3%増となりました。

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも引き続き低迷するなか、貸与機械の設備投資を積極的に行い資産の更新を図ってまいりましたが、販売につきましては、上期は洞爺湖サミット関連工事の受注することで前年を上回ったものの後半失速し売上高は8億4百万円と4.2%減となりました。レンタルにつきましては、投資平準化のため貸与資産更新投資を行う一方、選別受注を強化した結果、事業エリア内でのシェアは拡大したが全体需要の減少が勝ったため売上高は9億7百万円と18.2%の減少となりました。

建設資材卸事業におきましては、北海道南部の建材需要が依然として冷え込むなか、建設機械事業とのシナジー効果により競争力を高めてまいりました。この結果、売上高は8億6千1百万円と前連結会計年度比1.2%減となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、11億4千1百万円と前連結会計年度比51.6%の減益となりました。上期は中古販売キャンペーンの実施等により前年を上回っていましたが、下期に入り急激に購買意欲が衰えるとともに、鋼材等の値上がり等により全体の粗利益率は38.3%と前連結会計年度比5.3%の減少、全体の粗利益は80億4千9百万円と前連結会計年度比10.9%減となりました。加えて展示場新出店等にもなう地代家賃の上昇や法人税法の改正に伴う減価償却費負担の増加などで販売費及び一般管理費が69億7百万円と前連結会計年度比3.5%増加いたしました。この結果、上記のような大幅な減少となりました。

#### 営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、金利上昇による受取利息の増加とファクタリング未払金を前払いすることによる受取割引料の発生で1億1千3百万円となり前連結会計年度比4.2%の増加となりました。また、営業外費用が支払利息の減少により7百万円と前連結会計年度比43.8%の減少となりましたので、営業外損益は前連結会計年度比10.6%増の1億6百万円の黒字となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は12億4千8百万円と前連結会計年度比49.1%の減少となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は1百万円と前連結会計年度に比べ1百万円の増加となりました。また、特別損失は2千3百万円と前連結会計年度比43.6%の減少となりました。この結果、特別損益は前連結会計年度に比べ1千9百万円改善し、2千2百万円の赤字となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は12億2千6百万円と前連結会計年度比49.2%の減少となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は6億4千1百万円と前連結会計年度比52.3%の減少となりました。また、1株当たり当期純利益は39円48銭（前連結会計年度82円54銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しとしましては、世界的な金融経済危機により急速に景気後退が進んでおり、国内においても、企業業績の悪化による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

当業界におきましては、追加経済対策の実施により公共投資に多少の期待感はあるものの、民間設備投資は企業収益の悪化による計画の中止、延期、見直しにより大幅に減少することが予想され、同業者間の受注競争はさらに激化するものと思われれます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、現環境をシェア拡大の好機と捉え、積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかける一方、販売におきましては、積極的に展示場の新規出店を進めるほか、WEB上での仮想展示場「スマイルWEBステーション」を構築し、新規購買層の拡大および顧客ニーズに対しての有効な情報発信による売上拡大に努めてまいります。

さらに、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

これらの具体的な取り組みにつきましては、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

流動資産は、製品、原材料等のたな卸資産が6億6千3百万円、信託受益権が1億8千2百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が17億8千7百万円、受取手形及び売掛金が7千8百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産合計は10億9百万円減少の121億6千9百万円となりました。固定資産は、貸与資産が9億3千3百万円、土地が2億5千2百万円、建物及び構築物が9千7百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が1億円、その他有形固定資産が5千4百万円それぞれ減少したこと等により、固定資産合計は11億6千3百万円増加の201億5千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加し、323億2千8百万円となりました。

負債の部

流動負債は、ファクタリング未払金が4億3千2百万円、買掛金が2億1千9百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が2億円、未払法人税等が1億9千7百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債合計は1億8千7百万円増加の39億7千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億円減少した一方、住重ナカミチハウス株式会社の事業譲受に伴う負ののれんが1億円増加したこと等により、固定負債合計は9千7百万円減少の3億4千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し、43億1千9百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が2億6千6百万円増加した一方、自己株式が1億4千2百万円増加、その他有価証券評価差額金が5千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6千5百万円増加し、280億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は47億9百万円で、その主なものは、レンタルシェアの拡大を目的とした貸与資産の取得40億6千9百万円があります。

上記の設備資金は自己資金により賄いました。なお、設備投資の総額には、ソフトウェア及び長期前払費用に対する投資額を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備（平成21年3月31日現在）は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)                 | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称                         | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） |         |                |     |        | 従業員数<br>(人) |
|-------------------------------|--|-------|-----------|---------|----------------|-----|--------|-------------|
|                               |  |       | 貸与資産      | 建物及び構築物 | 土地<br>(面積千㎡)   | その他 | 合計     |             |
| 伊達営業所<br>(北海道伊達市)<br>他8営業所等   | ユニットハウ<br>ス事業<br>建設機械レン<br>タル事業<br>建設資材卸事<br>業 | 販売設備  | 841       | 550     | 1,762<br>(211) | 47  | 3,202  | 69          |
| 結城工場<br>(茨城県結城市)<br>他9工場      | ユニットハウ<br>ス事業                                  | 生産設備  | -         | 686     | 4,312<br>(321) | 58  | 5,058  | 37          |
| 東京営業所<br>(東京都千代田区)<br>他56営業所等 | 同上   | 販売設備  | 9,287     | 520     | 624<br>(97)    | 78  | 10,511 | 286         |
| 本社<br>(埼玉県さいたま市大宮区)           | 同上   | 本社設備  | -         | 24      | 6<br>(0)       | 43  | 74     | 35          |

##### (2) 国内子会社

| 会社名<br>(所在地)                    | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容        | 帳簿価額（百万円） |         |              |     |    | 従業員数<br>(人) |
|---------------------------------|------------------------|--------------|-----------|---------|--------------|-----|----|-------------|
|                                 |                        |              | 貸与資産      | 建物及び構築物 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計 |             |
| (株)建販<br>(埼玉県さいたま市大宮区)<br>他9営業所 | ユニットハウ<br>ス事業          | 本社及び販売<br>設備 | 12        | 54      | -<br>(-)     | 3   | 70 | 40          |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、土地及び建物について、貸与資産のストックヤード等を賃借しており、その年間の賃借料は1,163百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

| 会社名<br>事業所名<br>(所在地)   | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額      |               | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月 |         |
|------------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|------------|------------|---------|
|                        |                        |       | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手         | 完了      |
| 株式会社ナガワ<br>(北海道伊達市)    | ユニットハウ<br>ス事業          | 貸与ハウス | 3,630       | -             | 自己資金       | 平成21年4月    | 平成22年3月 |
|                        | 同上                     | 工場等設備 | 150         | 14            | 同上         | 同上         | 同上      |
|                        | 建設機械レン<br>タル事業         | 貸与機械  | 600         | -             | 同上         | 同上         | 同上      |
| (株)建販<br>(埼玉県さいたま市大宮区) | ユニットハウ<br>ス事業          | 貸与備品  | 250         | -             | 同上         | 同上         | 同上      |

(注) 記載の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000  |
| 計    | 30,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年6月23日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容        |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 16,357,214                        | 16,357,214                  | ジャスダック証券取引所                        | 単元株式数100株 |
| 計    | 16,357,214                        | 16,357,214                  | -                                  | -         |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|-----------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成16年7月9日 | 280,000               | 16,357,214       | -               | 2,855          | -                     | 4,586            |

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数 100株) |        |          |        |        |      |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体          | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他  | 計       |              |
|             |                     |        |          |        | 個人以外   | 個人   |        |         |              |
| 株主数(人)      | -                   | 18     | 6        | 56     | 29     | 0    | 1,308  | 1,417   | -            |
| 所有株式数(単元)   | -                   | 27,732 | 103      | 17,797 | 33,380 | 0    | 84,424 | 163,436 | 13,614       |
| 所有株式数の割合(%) | -                   | 16.97  | 0.06     | 10.89  | 20.42  | 0.00 | 51.66  | 100.00  | -            |

(注) 自己株式261,404株は「個人その他」に2,614単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数(千株)          | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|--------------------|------------------------|
| 高橋 修   | 埼玉県さいたま市大宮区  | 2,010              | 12.29                  |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク<br>(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)<br>エスエフピーパリュリアライゼーションマスターファンド<br>(常任代理人クレディ・スイス証券株式会社) | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー<br><br>東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー | 1,370<br><br>1,283 | 8.38<br><br>7.85       |
| 高橋 学   | 北海道札幌市中央区  | 1,000              | 6.11                   |
| 有限会社エヌ・テー商会  | 埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-27-3   | 890                | 5.44                   |
| 高橋 和雄  | 埼玉県久喜市   | 817                | 4.99                   |
| 株式会社北洋銀行   | 北海道札幌市中央区大通西3-11   | 809                | 4.95                   |
| 有限会社ダイユウ商会   | 埼玉県さいたま市西区土屋451-1  | 751                | 4.59                   |
| 菅井 賢志  | 埼玉県さいたま市大宮区  | 741                | 4.53                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1-8-11 晴海アイランド・トリトンスクエア・オフィスタワーY                     | 668                | 4.09                   |
| 計  | -  | 10,340             | 63.22                  |



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 261,400    | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 16,082,200 | 160,822  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 13,614     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 16,357,214      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 160,822  | -  |

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ナガワ    | 北海道伊達市長和町467番地2 | 261,400      | -            | 261,400     | 1.60                   |
| 計          | -               | 261,400      | -            | 261,400     | 1.60                   |

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分  | 株式数(株) | 価額の総額(円)   |
|---|--------|------------|
| 取締役会(平成20年8月5日)での決議状況<br>(取得期間 平成20年8月5日) | 14,800 | 11,618,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                          | -      | -          |
| 当事業年度における取得自己株式                           | 14,800 | 11,618,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                          | -      | -          |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                       | -      | -          |
| 当期間における取得自己株式                             | -      | -          |
| 提出日現在の未行使割合(%)                            | -      | -          |

| 区分   | 株式数(株)    | 価額の総額(円)      |
|--|-----------|---------------|
| 取締役会(平成20年10月20日及び平成21年3月30日〔一部変更〕)での決議状況<br>(取得期間 平成20年10月21日～平成21年9月30日) | 3,000,000 | 2,100,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式   | -         | -             |
| 当事業年度における取得自己株式  | 207,700   | 131,039,900   |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額   | 2,792,300 | 1,968,960,100 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)  | 93.1      | 93.8          |
| 当期間における取得自己株式  | 59,700    | 36,076,400    |
| 提出日現在の未行使割合(%)   | 91.1      | 92.0          |

(注) 1. 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付による株式は含まれておりません。

2. 平成21年3月30日開催の取締役会において、平成20年10月20日の取締役会で決議した自己株式取得に係る事項のうち、取得期間を平成20年10月21日～平成21年3月31日から平成20年10月21日～平成21年9月30日へ変更しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(数) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 520    | 406,400  |
| 当期間における取得自己株式   | 40     | 24,200   |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -          | -       | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -          | -       | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -          | -       | -          |
| その他<br>(単元未満株式の売渡請求による売渡)   | 204     | 129,720    | -       | -          |
| 保有自己株式数                     | 261,404 | -          | 321,144 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、レンタル事業と販売事業から成り立っており、レンタル事業におきましては投資から回収までに数年を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を行いませんが、期末配当につきましては1株につき普通配当23円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、50.7%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的視点に立って市場のさらなるシェア拡大のため、引き続き貸与資産の拡充・更新投資を行うとともに、生産効率の改善投資やユニットハウスの一般市場開拓に向けた新商品・新工法の開発及び営業物流体制の強化のための投資に振り向けてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年6月23日<br>定時株主総会 | 370             | 23.0            |

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第41期         | 第42期    | 第43期    | 第44期    | 第45期    |
|-------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成17年3月      | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,060<br>910 | 1,890   | 1,720   | 1,500   | 1,000   |
| 最低(円) | 799<br>546   | 900     | 1,351   | 735     | 499     |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年10月 | 平成20年11月 | 平成20年12月 | 平成21年1月 | 平成21年2月 | 平成21年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 740      | 680      | 770      | 712     | 645     | 615     |
| 最低(円) | 561      | 590      | 610      | 610     | 499     | 550     |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名      | 職名                   | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------|----------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役社長 |                      | 高橋 修  | 昭和37年6月24日生 | 昭和60年4月 富士通株式会社入社<br>昭和63年1月 当社入社<br>平成7年4月 企画室課長<br>平成10年4月 製造部次長兼企画室次長<br>平成10年6月 取締役就任企画室長<br>平成11年4月 取締役第一営業本部長兼営業開発部管掌<br>平成13年6月 専務取締役第一営業本部長兼営業開発部管掌<br>平成14年4月 専務取締役第一営業本部長<br>平成16年3月 株式会社建販代表取締役社長(現任)<br>平成16年6月 代表取締役社長管理本部管掌<br>平成20年6月 代表取締役社長(現任) | (注)3 | 2,010         |
| 専務取締役   | 営業本部長                | 稲井 正  | 昭和30年1月27日生 | 昭和52年4月 土別ツバメ石油株式会社入社<br>平成元年6月 当社入社<br>平成9年4月 第一営業本部西関東ブロック長<br>平成11年4月 第一営業本部関西中国四国九州ブロック長<br>平成15年4月 第一営業本部部長<br>平成15年6月 取締役就任第一営業本部部長<br>平成16年6月 常務取締役第一営業本部長<br>平成19年4月 専務取締役営業本部長(現任)  | (注)3 | 6             |
| 常務取締役   | 管理本部長兼<br>総務部長兼企画室部長 | 矢野 範行 | 昭和34年2月4日生  | 昭和57年4月 同和鉱業株式会社入社<br>昭和61年10月 当社入社<br>平成9年6月 経理部長兼企画室部長<br>平成12年7月 総務部長兼企画室部長<br>平成13年6月 取締役就任総務部長兼企画室部長<br>平成17年4月 取締役総務部長<br>平成18年6月 取締役総務部長兼企画室部長<br>平成20年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼企画室部長(現任)   | (注)3 | 15            |

| 役名    | 職名         | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 常務取締役 | 開発本部長      | 千田 久男 | 昭和29年3月20日生 | 昭和52年4月 富士化学工業株式会社入社<br>昭和61年11月 当社入社<br>平成8年4月 第一営業本部北海道ブロック長<br>平成13年5月 製造本部部長<br>平成13年6月 取締役製造本部部長<br>平成14年6月 取締役製造本部部長兼開発本部部長<br>平成16年6月 常務取締役製造本部部長兼開発本部部長<br>平成18年4月 常務取締役製造開発本部部長兼石狩工場長<br>平成19年4月 常務取締役製造開発本部部長<br>平成20年4月 常務取締役開発本部部長(現任) | (注)3 | 6             |
| 常務取締役 | 営業本部北海道支社長 | 高橋 学  | 昭和42年5月12日生 | 平成2年3月 当社入社<br>平成13年3月 俱知安営業所所長<br>平成15年11月 第二営業本部部長<br>平成16年6月 取締役第二営業本部部長<br>平成19年4月 常務取締役営業本部副本部長<br>平成20年4月 常務取締役営業本部北海道支社長(現任)  | (注)3 | 1,000         |
| 取締役   | 製造本部長      | 井上 俊範 | 昭和37年8月9日生  | 昭和60年4月 大和工商リース株式会社(現大和リース株式会社)入社<br>平成17年5月 当社入社<br>当社営業開発部次長<br>平成17年10月 当社営業本部次長<br>平成20年4月 当社製造本部長<br>平成20年6月 取締役製造本部長(現任)   | (注)3 | 1             |
| 取締役   | 経理部長       | 菅井 賢志 | 昭和40年3月27日生 | 昭和62年4月 N O K 株式会社入社<br>平成5年4月 当社入社<br>平成15年4月 埼玉営業所所長<br>平成17年4月 企画室部長<br>平成17年6月 取締役企画室部長<br>平成18年6月 取締役経理部長(現任)   | (注)3 | 741           |

| 役名  | 職名                       | 氏名     | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|--------------------------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 営業本部部长<br>兼関西ブロック長       | 釣谷 賢逸  | 昭和29年2月14日生 | 昭和51年4月 トヨタオート函館株式会社<br>入社<br>平成元年4月 当社入社<br>平成8年4月 第一営業本部関西ブロック<br>長<br>平成15年4月 第一営業本部関西中国四国<br>九州ブロック長<br>平成15年6月 取締役第一営業本部部长兼<br>関西中国四国九州ブロック<br>長<br>平成16年4月 取締役第一営業本部部长兼<br>関西ブロック長兼九州ブ<br>ロック長<br>平成19年4月 取締役営業本部部长兼中部<br>ブロック長兼関西ブロック<br>長<br>平成20年4月 取締役営業本部部长兼関西<br>ブロック長(現任) | (注)3 | 1             |
| 取締役 | 営業本部部长                   | 佐々木 清美 | 昭和29年5月11日生 | 昭和46年3月 山崎オート入社<br>昭和48年3月 当社入社<br>平成6年2月 第二営業部長<br>平成6年4月 第二営業本部長<br>平成6年6月 取締役就任第二営業本部長<br>平成9年8月 取締役第一営業本部付<br>平成11年4月 取締役第一営業本部部长<br>平成13年3月 取締役第二営業本部部长<br>平成19年4月 取締役営業本部部长(現<br>任)  | (注)3 | 22            |
| 取締役 | 営業本部部长<br>兼中国四国ブ<br>ロック長 | 鈴木 順博  | 昭和29年7月12日生 | 昭和48年4月 合資会社フジヤ入社<br>昭和62年8月 当社入社<br>平成8年4月 第一営業本部中部ブロック<br>長<br>平成13年6月 取締役第一営業本部部长兼<br>中部ブロック長<br>平成14年4月 取締役第一営業本部部长兼<br>営業開発ブロック長<br>平成19年4月 取締役営業本部部长兼中国<br>四国ブロック長兼九州ブ<br>ロック長<br>平成20年4月 取締役営業本部部长兼中国<br>四国ブロック長(現任)  | (注)3 | 6             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 |    | 鈴木 一美 | 昭和26年2月21日生  | 昭和48年4月 株式会社長谷川パイプ入社<br>昭和61年4月 当社入社<br>平成8年4月 第一営業本部東北ブロック長<br>平成19年4月 監査室室長<br>平成19年6月 常勤監査役(現任)  | (注)4 | 2             |
| 監査役   |    | 鳥海 隆雄 | 昭和27年10月11日生 | 昭和52年9月 ティエステック株式会社入社<br>昭和58年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社(非常勤職員)<br>昭和62年4月 公認会計士 税理士鳥海公認会計士事務所代表(現任)<br>平成15年6月 当社監査役(現任)   | (注)4 | -             |
| 監査役   |    | 矢崎 豊国 | 昭和12年11月15日生 | 昭和40年9月 公認会計士登録<br>昭和51年5月 監査法人榮光会計士事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任<br>平成15年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所<br>平成15年8月 公認会計士 税理士矢崎豊国事務所所長(現任)<br>平成16年3月 マブチモーター株式会社監査役(現任)<br>平成17年6月 当社監査役(現任) | (注)4 | -             |
| 計     |    |       |              |   |      | 3,811         |

- (注) 1. 監査役 鳥海 隆雄 及び 矢崎 豊国は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役北海道支社長 高橋 学は、代表取締役社長 高橋 修の実弟であります。  
また、取締役経理部長 菅井 賢志は、代表取締役社長 高橋 修の義弟であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ長期的展望に基づく成長を実現するには、正確な情報把握と迅速な意思決定が重要であると認識しております。また、法令遵守の重要性が増している状況を鑑み、役員・社員行動規範を定め高い企業倫理を保つことに努めております。さらに情報開示の即時化にも努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、計3名の監査役のうち、常勤監査役1名、社外監査役2名となっております。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正な監査を行っております。そのほか、各事業所を实査、立会、照合するなどの監査を行ない、その都度、役員部長連絡会に監査結果を報告しております。

##### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機能と位置付けております。業務執行についてはそれぞれの事業部門に取締役を配し責任と権限を与え、経営の役割を明確にし、経営の効率的な運用を図っております。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

そのほか「役員部長連絡会」「ブロック長会議」「各ブロック所長会議」「製造会議」などを定期的開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指すほか、各部門の業務執行状況を監督・指導しております。その他、必要に応じ組織を横断した「各種委員会」を組織します。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

##### ハ．内部監査及び監査役会の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、独立組織として内部牽制、規則・規程の運用管理など教育指導機能を持たせた監査室を設置（人員2名）しております。

監査室は、内部監査を担当し、必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は役員部長連絡会に報告されております。また、コンプライアンス経営の一環として、内部通告の窓口としても、その活用を図っています。

なお、監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況の監査を監視することができます。

##### ニ．会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、適宜監査を受けております。取締役、監査役及び会計監査人は年2回の監査講評会のほか、業況及び内部統制の状況等の意見・情報の交換を行うなど、会計上、監査上の諸問題の助言も得ております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、いずれも、指定有限責任社員・業務執行社員の宮下 怜（5年継続監査）、青木俊人（1年継続監査）及び藤原 明（3年継続監査）であります。

同監査法人は、公認会計士法及びその関係法令並びに日本公認会計士協会の倫理規則に基づいた交替制度を導入しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士4名、会計士補等11名、その他3名であります。

##### ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社は安定的な生産体制を確保するため、主要資材について製造部門の購買部署が国内の複数の供給元と密接な連携を図るとともに、自社工場と委託工場の2元体制を敷き、需要の増減や季節変動に対応しております。また、環境保全、作業並びに設備の安全・衛生、製造及び物流における品質・サービスの向上を図るため、製造会議、運送会議、各ブロック所長会議において、適宜これら現場改善指導の講習を行っております。

その他、経営に係るさまざまな事業並びに法務リスクにつきましては、内部監査部門である監査室、顧問弁護士及び各部との密接な連携を通じ、管理強化に努めております。

なお、自然災害、事件、事故等明らかに会社経営に重大な影響を与える、または与える可能性のある異常事態発生に備え、全社緊急連絡網による緊急連絡体制並びに緊急対応体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を都度開催するほか、正確な情報把握と迅速な意思決定を図るため「役員部長連絡会」を週1回開催しております。

また、各部門で社長、担当役員、企画室、総務部を交えた「月曜連絡会」を各部門毎に月1回開催し、各部門の事業環境状況、利益計画進捗状況など情報の共有化、コンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させています。

また、投資家向けの情報開示は四半期決算対応も含め迅速な実施を行っており、会社の業績把握に重要な各種経営指標のほかに会社説明会の資料を当社ホームページ上で開示するなど開示内容の充実に取り組んでまいりました。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬

取締役 1億3千2百万円

監査役 1千1百万円（うち社外監査役 4百万円）

なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | -                 | -                | 32                | -                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | -                 | -                | 32                | -                |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10号第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 4,712                   | 2,924                   |
| 受取手形及び売掛金   | 5,992                   | 5,913                   |
| たな卸資産       | 1,757                   | -                       |
| 商品及び製品      | -                       | 2,019                   |
| 仕掛品         | -                       | 106                     |
| 原材料及び貯蔵品    | -                       | 295                     |
| 繰延税金資産      | 137                     | 189                     |
| 短期貸付金       | 16                      | -                       |
| 信託受益権       | 352                     | 535                     |
| その他         | 221                     | 198                     |
| 貸倒引当金       | 11                      | 12                      |
| 流動資産合計      | 13,178                  | 12,169                  |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 貸与資産        | 24,461                  | 25,144                  |
| 減価償却累計額     | 15,251                  | 15,001                  |
| 貸与資産(純額)    | 9,209                   | 10,142                  |
| 建物及び構築物     | 4,607                   | 4,870                   |
| 減価償却累計額     | 2,868                   | 3,033                   |
| 建物及び構築物(純額) | <sup>1</sup> 1,738      | <sup>1</sup> 1,836      |
| 土地          | <sup>1</sup> 6,453      | <sup>1</sup> 6,706      |
| 建設仮勘定       | 10                      | 14                      |
| その他         | 1,216                   | 1,234                   |
| 減価償却累計額     | 930                     | 1,003                   |
| その他(純額)     | 286                     | 231                     |
| 有形固定資産合計    | 17,699                  | 18,931                  |
| 無形固定資産      | 161                     | 136                     |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 長期預金        | 300                     | 300                     |
| 投資有価証券      | <sup>2</sup> 243        | <sup>2</sup> 142        |
| 敷金及び保証金     | 449                     | 446                     |
| 繰延税金資産      | 120                     | 180                     |
| その他         | 56                      | 66                      |
| 貸倒引当金       | 35                      | 43                      |
| 投資その他の資産合計  | 1,134                   | 1,091                   |
| 固定資産合計      | 18,995                  | 20,159                  |
| 資産合計        | 32,173                  | 32,328                  |

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 買掛金          | 1,361                   | 1,580                   |
| 短期借入金        | 1 400                   | 1 200                   |
| 未払金          | 110                     | 66                      |
| ファクタリング未払金   | 1,039                   | 1,472                   |
| 未払法人税等       | 388                     | 191                     |
| 賞与引当金        | 225                     | 231                     |
| 役員賞与引当金      | 39                      | 37                      |
| その他          | 3 219                   | 3 193                   |
| 流動負債合計       | 3,784                   | 3,971                   |
| 固定負債         |                         |                         |
| 長期借入金        | 1 200                   | -                       |
| 退職給付引当金      | 12                      | 14                      |
| 長期未払金        | 153                     | 153                     |
| 負ののれん        | -                       | 100                     |
| その他          | 79                      | 78                      |
| 固定負債合計       | 445                     | 347                     |
| 負債合計         | 4,230                   | 4,319                   |
| 純資産の部        |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 2,855                   | 2,855                   |
| 資本剰余金        | 4,586                   | 4,586                   |
| 利益剰余金        | 20,475                  | 20,742                  |
| 自己株式         | 28                      | 171                     |
| 株主資本合計       | 27,889                  | 28,013                  |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 53                      | 4                       |
| 評価・換算差額等合計   | 53                      | 4                       |
| 純資産合計        | 27,943                  | 28,009                  |
| 負債純資産合計      | 32,173                  | 32,328                  |

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 20,712                                      | 21,042                                      |
| 売上原価         | 11,682                                      | 12,993                                      |
| 売上総利益        | 9,029                                       | 8,049                                       |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 運送費          | 374   | 419   |
| ハウス管理費       | 728   | 749   |
| 広告宣伝費        | 196   | 257   |
| 貸倒引当金繰入額     | 0   | 20  |
| 給料及び手当       | 1,694                                       | 1,783                                       |
| 役員報酬         | 110   | 109   |
| 賞与引当金繰入額     | 207   | 210   |
| 役員賞与引当金繰入額   | 37  | 35  |
| 退職給付費用       | 144   | 80  |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4   | -   |
| 福利厚生費        | 319   | 331   |
| 減価償却費        | 251   | 252   |
| 修繕費          | 259   | 235   |
| 地代家賃         | 1,078                                       | 1,139                                       |
| その他          | 1,261                                       | 1,282                                       |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,671                                       | 6,907                                       |
| 営業利益         | 2,358                                       | 1,141                                       |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 8   | 9   |
| 受取配当金        | 5   | 3   |
| 受取割引料        | 11  | 17  |
| 受取賃貸料        | 60  | 55  |
| 負ののれん償却額     | -   | 5   |
| 雑収入          | 24  | 21  |
| 営業外収益合計      | 109   | 113   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 9   | 4   |
| 雑損失          | 3   | 2   |
| 営業外費用合計      | 12  | 7   |
| 経常利益         | 2,454                                       | 1,248                                       |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | 0   | 1   |
| 特別利益合計       | 0   | 1   |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産処分損      | 41  | 20  |
| 投資有価証券評価損    | -   | 3   |
| 特別損失合計       | 41  | 23  |
| 税金等調整前当期純利益  | 2,412                                       | 1,226                                       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,049                                       | 657   |
| 法人税等調整額      | 16  | 72  |
| 法人税等合計       | 1,065                                       | 584   |
| 当期純利益        | 1,346                                       | 641   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 前期末残高         | 2,855                                       | 2,855                                       |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 2,855                                       | 2,855                                       |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 4,586                                       | 4,586                                       |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の処分       | -   | 0   |
| 当期変動額合計       | -   | 0   |
| 当期末残高         | 4,586                                       | 4,586                                       |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 19,455                                      | 20,475                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 326   | 375   |
| 当期純利益         | 1,346                                       | 641   |
| 当期変動額合計       | 1,020                                       | 266   |
| 当期末残高         | 20,475                                      | 20,742                                      |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 前期末残高         | 27  | 28  |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | 0   | 143   |
| 自己株式の処分       | -   | 0   |
| 当期変動額合計       | 0   | 142   |
| 当期末残高         | 28  | 171   |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 前期末残高         | 26,870                                      | 27,889                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 326   | 375   |
| 当期純利益         | 1,346                                       | 641   |
| 自己株式の取得       | 0   | 143   |
| 自己株式の処分       | -   | 0   |
| 当期変動額合計       | 1,019                                       | 123   |
| 当期末残高         | 27,889                                      | 28,013                                      |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 132   | 53  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 78  | 58  |
| 当期変動額合計             | 78  | 58  |
| 当期末残高               | 53  | 4   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 132   | 53  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 78  | 58  |
| 当期変動額合計             | 78  | 58  |
| 当期末残高               | 53  | 4   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 27,002                                      | 27,943                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 326   | 375   |
| 当期純利益               | 1,346                                       | 641   |
| 自己株式の取得             | 0   | 143   |
| 自己株式の処分             | -   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 78  | 58  |
| 当期変動額合計             | 941   | 65  |
| 当期末残高               | 27,943                                      | 28,009                                      |



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 2,412                                       | 1,226                                       |
| 減価償却費                   | 2,957                                       | 3,053                                       |
| 貸与資産の売却原価               | 406   | 430   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 10  | 8   |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少）       | 6   | 2   |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 155   | -   |
| 長期未払金の増減額（ は減少）         | 153   | -   |
| 受取利息及び受取配当金             | 13  | 13  |
| 支払利息                    | 9   | 4   |
| 固定資産処分損益（ は益）           | 41  | 18  |
| 貸与資産の取得による支出            | 2,318                                       | 4,069                                       |
| 投資有価証券評価損益（ は益）         | -   | 3   |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 1,665                                       | 533   |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 277   | 604   |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 2,808                                       | 212   |
| 負ののれん償却額                | -   | 5   |
| その他                     | 109   | 49  |
| 小計                      | 1,947                                       | 847   |
| 利息及び配当金の受取額             | 13  | 13  |
| 利息の支払額                  | 8   | 4   |
| 法人税等の支払額                | 1,459                                       | 894   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 492   | 38  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 300   | -   |
| 定期預金の払戻による収入            | -   | 300   |
| 譲渡性預金の預入による支出           | 300   | -   |
| 譲渡性預金の払戻による収入           | 300   | -   |
| 社用資産の取得による支出            | 527   | 592   |
| 社用資産の売却による収入            | 1   | 3   |
| 貸付金の回収による収入             | 18  | 16  |
| 信託受益権の純増減額（ は増加）        | 352   | 182   |
| 事業譲受による支出               | -   | 80  |
| その他                     | 50  | 4   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,211                                       | 530   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 長期借入金の返済による支出           | 400   | 400   |
| 自己株式の純増減額（ は増加）         | 0   | 142   |
| 配当金の支払額                 | 325   | 375   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 726   | 918   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 1,445                                       | 1,487                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 5,857                                       | 4,412                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 4,412                                       | 2,924                                       |

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                                      | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項                          | 子会社である(株)建販を連結の範囲に含めております。<br>前連結会計年度において連結子会社であった(株)ナガワ建販は、平成19年 4月 1日に当社と合併いたしました。  | 全ての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数 1社<br>連結子会社の名称 (株)建販  |
| 2. 持分法の適用に関する事項                         | 関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。  | 同左  |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                    | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。  | 同左  |
| 4. 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法<br/>満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産<br/>商品・製品・仕掛品<br/>総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品<br/>先入先出法による原価法</p> | <p>有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>同左<br/>満期保有目的の債券<br/>同左<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>たな卸資産<br/>商品・製品・仕掛品<br/>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品<br/>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> |

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産<br/>定率法によっております。<br/>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。<br/>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。<br/>貸与資産 5～7年</p> <p>（会計方針の変更）<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>（会計方針の変更）<br/>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。<br/>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。<br/>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。<br/>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。<br/>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。<br/>貸与資産 5～7年</p> <p>（追加情報）<br/>当社の機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。<br/>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> |

| 項目              | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>無形固定資産及び長期前払費用<br/>定額法によっております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>少額減価償却資産<br/>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>役員賞与引当金<br/>当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>少額減価償却資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>役員賞与引当金<br/>当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。<br/>退職給付引当金<br/>同左</p> |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|---|--|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法<br><br>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)<br/>当社の役員将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に打切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、打切り支給の対象となった役員に対する従来の役員退職慰労引当金の当連結会計年度末残高153百万円は、当連結会計年度末において「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>                    |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                          | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>  | <p>同左</p>                                  |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                            | <p>該当事項はありません。</p>   | <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                        | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>  | <p>同左</p>                                  |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   |
|---|---|
|   | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>  |
|---|--|
|   | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,514百万円、33百万円、209百万円であります。</p> |

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
|--|-------------------------|--------|----|-------|---|-------|-------|--------|-------|-----|---|-----|------------|------|---|----|-------|----|-------|---|-------|-------|--------|------------|------|
| <p>1 担保提供資産<br/>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,227</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理<br/>税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | 建物                      | 110百万円 | 土地 | 2,116 | 計 | 2,227 | 短期借入金 | 220百万円 | 長期借入金 | 110 | 計 | 330 | 投資有価証券(株式) | 9百万円 | <p>1 担保提供資産<br/>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理<br/>同左</p> | 建物 | 96百万円 | 土地 | 2,116 | 計 | 2,213 | 短期借入金 | 110百万円 | 投資有価証券(株式) | 9百万円 |
| 建物   | 110百万円                  |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 土地   | 2,116                   |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 計  | 2,227                   |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 短期借入金  | 220百万円                  |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 長期借入金  | 110                     |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 計  | 330                     |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 投資有価証券(株式)   | 9百万円                    |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 建物   | 96百万円                   |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 土地   | 2,116                   |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 計  | 2,213                   |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 短期借入金  | 110百万円                  |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |
| 投資有価証券(株式)   | 9百万円                    |        |    |       |   |       |       |        |       |     |   |     |            |      |   |    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |

( 連結損益計算書関係 )

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
|--|--|------|---------|------|------------|----|-----|---|---|----|---|----|------|-----|---|---|---|---------|------|------------|----|-----|---|---|----|
| <p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table> | その他                                    | 0百万円 | 貸与資産除却損 | 3百万円 | 建物及び構築物除却損 | 28 | その他 | 9 | 計 | 41 | <p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> | 土地 | 0百万円 | その他 | 0 | 計 | 1 | 貸与資産除却損 | 2百万円 | 建物及び構築物除却損 | 14 | その他 | 2 | 計 | 20 |
| その他  | 0百万円                                   |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 貸与資産除却損  | 3百万円                                   |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 建物及び構築物除却損   | 28                                     |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| その他  | 9                                      |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 計  | 41                                     |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 土地   | 0百万円                                   |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| その他  | 0                                      |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 計  | 1                                      |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 貸与資産除却損  | 2百万円                                   |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 建物及び構築物除却損   | 14                                     |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| その他  | 2                                      |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 計  | 20                                     |      |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 16,357              | -                    | -                    | 16,357              |
| 合計      | 16,357              | -                    | -                    | 16,357              |
| 自己株式    |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 37                  | 0                    | -                    | 38                  |
| 合計      | 37                  | 0                    | -                    | 38                  |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 326             | 20                  | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 375             | 利益剰余金 | 23                  | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|             | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式       |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式        | 16,357              | -                    | -                    | 16,357              |
| 合計          | 16,357              | -                    | -                    | 16,357              |
| 自己株式        |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注)1.2. | 38                  | 223                  | 0                    | 261                 |
| 合計          | 38                  | 223                  | 0                    | 261                 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加222千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 375             | 23                  | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 370             | 利益剰余金 | 23                  | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
|--|--|----------|------------------|-----|-----------|-------|---|----------|----------|------------------|---|-----------|-------|------|--------|------|---|------|-----|------|-----|------|---|------|-----|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,712百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,412</td> </tr> </table> <p>2</p> | 現金及び預金勘定                                 | 4,712百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 300 | 現金及び現金同等物 | 4,412 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,924百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,924百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | 現金及び現金同等物 | 2,924 | 流動資産 | 584百万円 | 固定資産 | 6 | 資産合計 | 590 | 流動負債 | 404 | 固定負債 | - | 負債合計 | 404 |
| 現金及び預金勘定   | 4,712百万円                                 |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | 300                                      |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 現金及び現金同等物  | 4,412                                    |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 現金及び預金勘定   | 2,924百万円                                 |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | -  |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 現金及び現金同等物  | 2,924                                    |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 流動資産   | 584百万円                                   |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 固定資産   | 6  |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 資産合計   | 590                                      |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 流動負債   | 404                                      |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 固定負債   | -  |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |
| 負債合計   | 404                                      |          |                  |     |           |       |   |          |          |                  |   |           |       |      |        |      |   |      |     |      |     |      |   |      |     |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3(財務諸表等規則第8条の6を準用)の規定により記載を省略しております。</p> | 同左                                       |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類      | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 80        | 168             | 87      |
|                        | (2) 債券  | -         | -               | -       |
|                        | (3) その他 | 5         | 9               | 4       |
|                        | 小計      | 85        | 177             | 92      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 12        | 10              | 1       |
|                        | (2) 債券  | -         | -               | -       |
|                        | (3) その他 | -         | -               | -       |
|                        | 小計      | 12        | 10              | 1       |
| 合計                     |         | 98        | 188             | 90      |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 45              |
| 合計               | 45              |

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類      | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 28        | 43              | 15      |
|                        | (2) 債券  | -         | -               | -       |
|                        | (3) その他 | 5         | 6               | 0       |
|                        | 小計      | 33        | 49              | 15      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 60        | 37              | 22      |
|                        | (2) 債券  | -         | -               | -       |
|                        | (3) その他 | -         | -               | -       |
|                        | 小計      | 60        | 37              | 22      |
| 合計                     |         | 94        | 87              | 6       |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、関係会社株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、事業計画等により回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 45              |
| 合計               | 45              |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(連結子会社)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

|  | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)                          | 706                     | 766                     |
| (2) 年金資産(百万円)                            | 764                     | 753                     |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)<br>(百万円)            | 57                      | 12                      |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額<br>(百万円)              | -                       | -                       |
| (5) 未認識数理計算上の差異(百万円)                     | -                       | -                       |
| (6) 未認識過去勤務債務(百万円)                       | -                       | -                       |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額<br>(3)+(4)+(5)+(6)(百万円) | 57                      | 12                      |
| (8) 前払年金費用(百万円)                          | 69                      | 1                       |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8)<br>(百万円)              | 12                      | 14                      |

(注) 1. 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の適格退職年金制度につきまして、平成20年3月1日付の財政再計算により年金資産に係る剰余金46百万円が平成20年8月29日に返還されております。

3. 退職給付費用に関する事項

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 退職給付費用(百万円)                 | 157  | 88   |
| (1) 勤務費用(注)1.(百万円)          | 78   | 80   |
| (2) 利息費用(百万円)               | 11   | 10   |
| (3) 期待運用収益(減算)(百万円)         | 13   | 11   |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額<br>(百万円) | 81   | 9  |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                      | 前連結会計年度<br>(平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年 3月 31日) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 割引率(%)           | 1.50                      | 1.50                      |
| (2) 期待運用収益率(%)       | 1.50                      | 1.50                      |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                    | 同左                        |
| (4) 過去勤務債務の処理年数(年)   | -                         | -                         |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 1                         | 1                         |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別<br>内訳<br><br>(単位:百万円)                | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別<br>内訳<br><br>(単位:百万円)                |
| (1) 流動資産   | (1) 流動資産   |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産   |
| 貸倒引当金  | 貸倒引当金  |
| 賞与引当金  | 賞与引当金  |
| 未払事業税  | 未払事業税  |
| 未払社会保険料  | 未払社会保険料  |
| その他  | 繰越欠損金  |
| 合計   | その他  |
|  | 合計   |
| (2) 固定資産   | (2) 固定資産   |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産   |
| 未払役員退職慰労金  | 未払役員退職慰労金  |
| 有価証券評価損(投資有価証券)  | 有価証券評価損(投資有価証券)  |
| 会員権評価損   | 会員権評価損   |
| 未払修繕費  | 未払修繕費  |
| その他  | その他有価証券評価差額  |
| 小計   | その他  |
| 繰延税金負債   | 小計   |
| 退職給付引当金  | 繰延税金負債   |
| その他有価証券評価差額  | 退職給付引当金  |
| 小計   | 小計   |
| 繰延税金資産の純額  | 繰延税金資産の純額  |
| 繰延税金資産合計   | 繰延税金資産合計   |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担<br>率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br><br>(単位:%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担<br>率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br><br>(単位:%) |
| 法定実効税率   | 法定実効税率   |
| (調整)   | (調整)   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項<br>目   | 交際費等永久に損金に算入されない項<br>目   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されな<br>い項目   | 受取配当金等永久に益金に算入されな<br>い項目   |
| 住民税等均等割  | 住民税等均等割  |
| その他  | その他  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率  |



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業

株式会社ナガワ建販

被結合企業の事業の内容

建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販を解散いたしました。

なお、合併による新株式の発行割当及び資本金、利益準備金の増加はおこなっておりません。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ナガワ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。

合併の期日

平成19年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

なお、株式会社ナガワ建販から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 1,308百万円 負債合計 825百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

住重ナカミチハウス株式会社

被取得企業の事業の内容

ユニットハウス及びプレハブハウスの製造・販売・レンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ユニットハウス事業の九州地区での展開を一気に加速するため、住重ナカミチハウス株式会社のハウス事業の譲受けを行いました。住重ナカミチハウス株式会社は、住友重機械工業株式会社のグループ会社として九州全域でユニットハウス・プレハブハウスの製造・販売を行っており、同社の一般建築技術・ノウハウの習得も図ることができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成21年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年1月1日から平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は8千万円(税込み)であります。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 106百万円

(2) 発生原因

取得事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |            |
|------|------------|
| 流動資産 | 584百万円     |
| 固定資産 | 6          |
| 資産合計 | <u>590</u> |

|      |     |
|------|-----|
| 流動負債 | 404 |
| 固定負債 | -   |
| 負債合計 | 404 |

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

|      |          |
|------|----------|
| 売上高  | 1,159百万円 |
| 営業損失 | 158百万円   |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

|                           | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |                     |                  |            |                     |             |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------|------------------|------------|---------------------|-------------|
|                           | ユニットハウス事業<br>(百万円)                    | 建設機械レンタル事業<br>(百万円) | 建設資材卸事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| 売上高及び営業利益                 |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| 売上高                       |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 17,891                                | 1,948               | 871              | 20,712     | -                   | 20,712      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -                                     | -                   | -                | -          | -                   | -           |
| 計                         | 17,891                                | 1,948               | 871              | 20,712     | -                   | 20,712      |
| 営業費用                      | 15,363                                | 1,856               | 981              | 18,201     | 152                 | 18,353      |
| 営業利益又は営業損失<br>( )         | 2,528                                 | 92                  | 110              | 2,510      | 152                 | 2,358       |
| 資産、減価償却費及び資本的支出           |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| 資産                        | 27,192                                | 3,388               | 982              | 31,563     | 609                 | 32,173      |
| 減価償却費                     | 2,512                                 | 428                 | 16               | 2,957      | -                   | 2,957       |
| 資本的支出                     | 2,438                                 | 295                 | 29               | 2,763      | -                   | 2,763       |

|                           | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |                     |                  |            |                     |             |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------|------------------|------------|---------------------|-------------|
|                           | ユニットハウス事業<br>(百万円)                    | 建設機械レンタル事業<br>(百万円) | 建設資材卸事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| 売上高及び営業利益                 |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| 売上高                       |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 18,469                                | 1,712               | 861              | 21,042     | -                   | 21,042      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -                                     | -                   | -                | -          | -                   | -           |
| 計                         | 18,469                                | 1,712               | 861              | 21,042     | -                   | 21,042      |
| 営業費用                      | 16,966                                | 1,820               | 970              | 19,757     | 143                 | 19,901      |
| 営業利益又は営業損失<br>( )         | 1,503                                 | 108                 | 109              | 1,285      | 143                 | 1,141       |
| 資産、減価償却費及び資本的支出           |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| 資産                        | 28,364                                | 2,979               | 679              | 32,022     | 306                 | 32,328      |
| 減価償却費                     | 2,495                                 | 543                 | 14               | 3,053      | -                   | 3,053       |
| 資本的支出                     | 4,090                                 | 618                 | 1                | 4,710      | -                   | 4,710       |

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業.....建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する

業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。  
前連結会計年度 152百万円  
当連結会計年度 143百万円
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。  
前連結会計年度 609百万円  
当連結会計年度 306百万円

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業が19百万円、建設機械レンタル事業が17百万円、建設資材卸事業が0百万円、それぞれ減価償却費及び営業費用が増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

・棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

・リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

## 7. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業が19百万円、建設機械レンタル事業が11百万円、建設資材卸事業が0百万円、それぞれ減価償却費及び営業費用が増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

### 【所在地別セグメント】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との取引はございません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称又は氏名   | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業            | 議決権等の所有(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 |        | 取引の内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|------|--------------|------------|-------------------|----------------------|-----------------------|-----------|--------|-------------|---------------|-----------|---------------|
|      |              |            |                   |                      |                       | 役員の兼任等    | 事業上の関係 |             |               |           |               |
| 関連会社 | 株式会社<br>ホクイー | 北海道<br>伊達市 | 19                | 運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等 | (所有)<br>直接 47.4       | 1名        | 燃料の購入  | 敷鉄板等のレンタル   | 6             | 受取手形及び売掛金 | 1             |
|      |              |            |                   |                      |                       |           |        | ガソリン・軽油等の購入 | 24            | 買掛金       | 1             |

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類          | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------|------------|-----|-------------------|-----------|-----------------------|-----------|-------|---------------|----|---------------|
|             |            |     |                   |           |                       |           |       |               |    |               |
| ガソリン・軽油等の購入 | 22         | 買掛金 | 1                 |           |                       |           |       |               |    |               |

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類         | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------------|------------|-----|-------------------|-----------|-----------------------|-----------|-------|---------------|-----|---------------|
| 役員及び個人主要株主 | 高橋 修       | -   | -                 | 当社代表取締役社長 | (被所有)<br>直接 12.5      | 建物の購入     | 建物の購入 | 85            | 売掛金 | 31            |

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)             |           | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,712円38銭 | 1株当たり純資産額                                | 1,740円15銭 |
| 1株当たり当期純利益   | 82円54銭    | 1株当たり当期純利益                               | 39円48銭    |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益                                | -         | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益                    | -         |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           | 同左                                       |           |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円)        | 1,346                                    | 641                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,346                                    | 641                                      |
| 期中平均株式数(株)        | 16,318,843                               | 16,256,662                               |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金                   | -              | -              | -           | -    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 400            | 200            | 1.18        | -    |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | -              | -              | -           | -    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 200            | -              | -           | -    |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | -              | -              | -           | -    |
| その他有利子負債                | -              | -              | -           | -    |
| 合計                      | 600            | 200            | -           | -    |

(注) 平均利率は、当期末残高の加重平均によっております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

|  | 第1四半期<br>自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日 | 第2四半期<br>自平成20年7月1日<br>至平成20年9月30日 | 第3四半期<br>自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日 | 第4四半期<br>自平成21年1月1日<br>至平成21年3月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円)   | 5,330                              | 5,459                              | 5,453                                | 4,798                              |
| 税金等調整前四半期純利益<br>金額又は税金等調整前四半<br>期純損失金額( )<br>(百万円) | 671                                | 359                                | 214                                  | 19                                 |
| 四半期純利益金額<br>(百万円)                                  | 343                                | 192                                | 47                                   | 58                                 |
| 1株当たり四半期純利益金<br>額(円)                               | 21.03                              | 11.78                              | 2.94                                 | 3.65                               |



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 4,171                 | 2,507                 |
| 受取手形          | 2 3,178               | 2 3,181               |
| 売掛金           | 2 2,806               | 2 2,723               |
| 商品            | 134                   | -                     |
| 製品            | 1,376                 | -                     |
| 商品及び製品        | -                     | 2,012                 |
| 原材料           | 153                   | -                     |
| 仕掛品           | 33                    | 106                   |
| 貯蔵品           | 5                     | -                     |
| 原材料及び貯蔵品      | -                     | 239                   |
| 前渡金           | 6                     | 10                    |
| 前払費用          | 200                   | 128                   |
| 繰延税金資産        | 126                   | 115                   |
| 短期貸付金         | 16                    | -                     |
| 信託受益権         | 352                   | 535                   |
| その他           | 2 24                  | 2 27                  |
| 貸倒引当金         | 12                    | 13                    |
| 流動資産合計        | 12,575                | 11,577                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 貸与資産          | 24,239                | 24,994                |
| 減価償却累計額       | 15,049                | 14,864                |
| 貸与資産(純額)      | 9,190                 | 10,129                |
| 建物            | 3,306                 | 3,501                 |
| 減価償却累計額       | 1,935                 | 2,039                 |
| 建物(純額)        | 1 1,371               | 1 1,462               |
| 構築物           | 1,194                 | 1,236                 |
| 減価償却累計額       | 860                   | 915                   |
| 構築物(純額)       | 333                   | 320                   |
| 機械及び装置        | 409                   | 400                   |
| 減価償却累計額       | 353                   | 360                   |
| 機械及び装置(純額)    | 55                    | 40                    |
| 車両運搬具         | 356                   | 369                   |
| 減価償却累計額       | 272                   | 289                   |
| 車両運搬具(純額)     | 83                    | 80                    |
| 工具、器具及び備品     | 428                   | 446                   |
| 減価償却累計額       | 283                   | 337                   |
| 工具、器具及び備品(純額) | 145                   | 109                   |
| 土地            | 1 6,453               | 1 6,706               |
| 建設仮勘定         | 10                    | 14                    |
| 有形固定資産合計      | 17,644                | 18,863                |

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| 借地権             | 39                    | 39                    |
| 電話加入権           | 21                    | 21                    |
| ソフトウェア          | 98                    | 73                    |
| 無形固定資産合計        | 160                   | 134                   |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 長期預金            | 300                   | 300                   |
| 投資有価証券          | 234                   | 133                   |
| 関係会社株式          | 129                   | 129                   |
| 出資金             | 0                     | 1                     |
| 破産更生債権等         | 35                    | 44                    |
| 長期前払費用          | 1                     | 1                     |
| 繰延税金資産          | 114                   | 174                   |
| 敷金及び保証金         | 449                   | 445                   |
| その他             | 18                    | 19                    |
| 貸倒引当金           | 35                    | 43                    |
| 投資その他の資産合計      | 1,247                 | 1,205                 |
| 固定資産合計          | 19,051                | 20,203                |
| 資産合計            | 31,627                | 31,780                |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 2 1,452               | 2 1,655               |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1 400                 | 1 200                 |
| 未払金             | 110                   | 66                    |
| ファクタリング未払金      | 747                   | 1,054                 |
| 未払費用            | 64                    | 63                    |
| 未払法人税等          | 345                   | 189                   |
| 未払消費税等          | 68                    | 16                    |
| 前受金             | 46                    | 2 70                  |
| 預り金             | 26                    | 28                    |
| 賞与引当金           | 212                   | 216                   |
| 役員賞与引当金         | 39                    | 35                    |
| その他             | 0                     | 7                     |
| 流動負債合計          | 3,512                 | 3,603                 |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 1 200                 | -                     |
| 長期未払金           | 153                   | 153                   |
| 負ののれん           | -                     | 100                   |
| その他             | 79                    | 78                    |
| 固定負債合計          | 432                   | 333                   |
| 負債合計            | 3,945                 | 3,936                 |

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 2,855                 | 2,855                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 4,586                 | 4,586                 |
| その他資本剰余金     | 0                     | 0                     |
| 資本剰余金合計      | 4,586                 | 4,586                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 713                   | 713                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 17,123                | 18,500                |
| 繰越利益剰余金      | 2,376                 | 1,362                 |
| 利益剰余金合計      | 20,214                | 20,576                |
| 自己株式         | 28                    | 171                   |
| 株主資本合計       | 27,628                | 27,847                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 53                    | 4                     |
| 評価・換算差額等合計   | 53                    | 4                     |
| 純資産合計        | 27,682                | 27,843                |
| 負債純資産合計      | 31,627                | 31,780                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>売上高</b>        |   |   |
| 販売収益              | 9,568                                     | 9,981                                     |
| レンタル収入            | 11,150                                    | 11,059                                    |
| 売上高合計             | 20,718                                    | 21,040                                    |
| <b>売上原価</b>       |   |   |
| 販売原価              | 5,299                                     | 5,826                                     |
| レンタル原価            | 6,938                                     | 7,490                                     |
| 売上原価合計            | 12,238                                    | 13,316                                    |
| <b>売上総利益</b>      | 8,480                                     | 7,724                                     |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |   |   |
| 運送費               | 361                                       | 401                                       |
| ハウス管理費            | 652                                       | 661                                       |
| 広告宣伝費             | 196                                       | 253                                       |
| 貸倒引当金繰入額          | 0   | 20  |
| 給料及び手当            | 1,563                                     | 1,634                                     |
| 役員報酬              | 110                                       | 106                                       |
| 賞与引当金繰入額          | 194                                       | 195                                       |
| 役員賞与引当金繰入額        | 37  | 33  |
| 退職給付費用            | 141                                       | 76  |
| 役員退職慰労引当金繰入額      | 4   | -   |
| 福利厚生費             | 297                                       | 307                                       |
| 減価償却費             | 245                                       | 245                                       |
| 修繕費               | 250                                       | 210                                       |
| 地代家賃              | 1,065                                     | 1,125                                     |
| その他               | 1,169                                     | 1,182                                     |
| 販売費及び一般管理費合計      | 6,289                                     | 6,453                                     |
| <b>営業利益</b>       | 2,190                                     | 1,270                                     |
| <b>営業外収益</b>      |   |   |
| 受取利息              | 7   | 8   |
| 受取配当金             | 5   | 3   |
| 受取割引料             | 11  | 17  |
| 受取賃貸料             | 74  | 69  |
| 負ののれん償却額          | -   | 5   |
| 雑収入               | 34  | 32  |
| 営業外収益合計           | 133                                       | 137                                       |
| <b>営業外費用</b>      |   |   |
| 支払利息              | 9   | 4   |
| 雑損失               | 3   | 2   |
| 営業外費用合計           | 12  | 7   |
| <b>経常利益</b>       | 2,310                                     | 1,400                                     |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| <b>特別利益</b>  |   |   |
| 固定資産売却益      | 2 0                                       | 2 1                                       |
| 抱合せ株式消滅差益    | 264                                       | -   |
| 特別利益合計       | 264                                       | 1   |
| <b>特別損失</b>  |   |   |
| 固定資産処分損      | 3 39                                      | 3 16                                      |
| 投資有価証券評価損    | -   | 3   |
| 特別損失合計       | 39  | 20  |
| 税引前当期純利益     | 2,535                                     | 1,381                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 987                                       | 654                                       |
| 法人税等調整額      | 17  | 10  |
| 法人税等合計       | 1,004                                     | 643                                       |
| 当期純利益        | 1,531                                     | 737                                       |

【売上原価明細書】

A 販売原価

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |            |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
|          |          | 金額 (百万円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 期首製品たな卸高 | 1        | 1,091                                     | 12.2       | 1,376                                     | 12.1       |
| 期首商品たな卸高 |          | 85  | 1.0        | 134                                       | 1.2        |
| 当期製品製造原価 |          | 4,601                                     | 51.6       | 6,267                                     | 55.1       |
| 当期商品仕入高  |          | 2,505                                     | 28.1       | 2,952                                     | 25.9       |
| 他勘定受入高   |          | 638                                       | 7.1        | 648                                       | 5.7        |
| 計        |          | 8,923                                     | 100.0      | 11,379                                    | 100.0      |
| 期末製品たな卸高 | 2        | 1,376                                     |            | 1,843                                     |            |
| 期末商品たな卸高 |          | 134                                       |            | 169                                       |            |
| 他勘定振替高   |          | 2,111                                     |            | 3,540                                     |            |
| 当期販売原価   |          | 5,299                                     |            | 5,826                                     |            |

脚注

| 摘要          | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------|-------|-------|
| 1 他勘定受入高の内訳 | (百万円) | (百万円) |
| レンタル資産より振替  | 638   | 648   |
| 計           | 638   | 648   |
| 2 他勘定振替高の内訳 | (百万円) | (百万円) |
| レンタル資産への振替  | 2,054 | 3,426 |
| 少額資産への振替    | 44    | 64    |
| 建物等への振替     | 12    | 49    |
| 計           | 2,111 | 3,540 |

(注) 当期製品製造原価の明細は次頁のとおりであります。

製造原価

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) |
| 材料費       | 2        | 3,018                                     | 65.6       | 4,307                                     | 67.9       |
| 労務費       |          | 216                                       | 4.7        | 256                                       | 4.1        |
| 外注費       |          | 1,099                                     | 23.9       | 1,438                                     | 22.7       |
| 経費        |          | 267                                       | 5.8        | 338                                       | 5.3        |
| (うち減価償却費) |          | (89)                                      |            | (99)                                      |            |
| 当期総製造費用   |          | 4,601                                     | 100.0      | 6,340                                     | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 31  |            | 31  |            |
| 計         |          | 4,632                                     |            | 6,371                                     |            |
| 期末仕掛品たな卸高 | 31       |   | 104        |   |            |
| 当期製品製造原価  |          | 4,601                                     |            | 6,267                                     |            |

脚注

| 摘要         | 前事業年度             | 当事業年度       |
|------------|-------------------|-------------|
| 1 原価計算の方法  | 実際総合原価計算<br>(百万円) | 同左<br>(百万円) |
| 2 賞与引当金繰入額 | 17                | 20          |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2                 | 1           |

B レンタル原価

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |            |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
|          |          | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) |
| 減価償却費    | 1        | 2,608                                     | 37.6       | 2,695                                     | 36.0       |
| 賃借料      |          | 1,543                                     | 22.3       | 1,776                                     | 23.7       |
| 運賃       |          | 1,700                                     | 24.5       | 1,831                                     | 24.5       |
| その他      |          | 1,085                                     | 15.6       | 1,186                                     | 15.8       |
| 当期レンタル原価 |          |   | 6,938      | 100.0                                     | 7,490      |

脚注

| 摘要       | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------|-------|-------|
| 1 その他の内訳 | (百万円) | (百万円) |
| 少額資産分    | 44    | 64    |
| ハウス設置費   | 619   | 570   |
| その他      | 421   | 551   |
| 計        | 1,085 | 1,186 |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 2,855                                     | 2,855                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,855                                     | 2,855                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 4,586                                     | 4,586                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 4,586                                     | 4,586                                     |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | 0   | 0   |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | -   | 0   |
| 当期変動額合計         | -   | 0   |
| 当期末残高           | 0   | 0   |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 4,586                                     | 4,586                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | -   | 0   |
| 当期変動額合計         | -   | 0   |
| 当期末残高           | 4,586                                     | 4,586                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 713                                       | 713                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 713                                       | 713                                       |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 15,923                                    | 17,123                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の積立        | 1,200                                     | 1,376                                     |
| 当期変動額合計         | 1,200                                     | 1,376                                     |
| 当期末残高           | 17,123                                    | 18,500                                    |



|                | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| <b>繰越利益剰余金</b> |  |  |
| 前期末残高          | 2,371                                      | 2,376                                      |
| <b>当期変動額</b>   |  |  |
| 別途積立金の積立       | 1,200                                      | 1,376                                      |
| 剰余金の配当         | 326  | 375  |
| 当期純利益          | 1,531                                      | 737  |
| 当期変動額合計        | 4  | 1,014                                      |
| 当期末残高          | 2,376                                      | 1,362                                      |
| <b>利益剰余金合計</b> |  |  |
| 前期末残高          | 19,009                                     | 20,214                                     |
| <b>当期変動額</b>   |  |  |
| 別途積立金の積立       | -  | -  |
| 剰余金の配当         | 326  | 375  |
| 当期純利益          | 1,531                                      | 737  |
| 当期変動額合計        | 1,204                                      | 362  |
| 当期末残高          | 20,214                                     | 20,576                                     |
| <b>自己株式</b>    |  |  |
| 前期末残高          | 27   | 28   |
| <b>当期変動額</b>   |  |  |
| 自己株式の取得        | 0  | 143  |
| 自己株式の処分        | -  | 0  |
| 当期変動額合計        | 0  | 142  |
| 当期末残高          | 28   | 171  |
| <b>株主資本合計</b>  |  |  |
| 前期末残高          | 26,424                                     | 27,628                                     |
| <b>当期変動額</b>   |  |  |
| 剰余金の配当         | 326  | 375  |
| 当期純利益          | 1,531                                      | 737  |
| 自己株式の取得        | 0  | 143  |
| 自己株式の処分        | -  | 0  |
| 当期変動額合計        | 1,203                                      | 219  |
| 当期末残高          | 27,628                                     | 27,847                                     |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 132                                       | 53  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 78  | 58  |
| 当期変動額合計             | 78  | 58  |
| 当期末残高               | 53  | 4   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 132                                       | 53  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 78  | 58  |
| 当期変動額合計             | 78  | 58  |
| 当期末残高               | 53  | 4   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 26,556                                    | 27,682                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 326                                       | 375                                       |
| 当期純利益               | 1,531                                     | 737                                       |
| 自己株式の取得             | 0   | 143                                       |
| 自己株式の処分             | -   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 78  | 58  |
| 当期変動額合計             | 1,125                                     | 161                                       |
| 当期末残高               | 27,682                                    | 27,843                                    |

【重要な会計方針】

| 項目                  | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) 満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>(3) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) 満期保有目的の債券<br>同左<br>(3) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左   |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品.....総平均法による原価法<br>製品....."<br>仕掛品....."<br>原材料.....先入先出法による原価法<br>貯蔵品....."   | (1) 商品・製品・仕掛品<br>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。<br>(2) 原材料・貯蔵品<br>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。<br>(会計方針の変更)<br>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。<br>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 |

| 項目              | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |      |    |        |  |      |      |    |        |
|-----------------|--|---|------|----|--------|--|------|------|----|--------|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法によっております。<br/>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。<br/>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）<br/>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）<br/>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用<br/>定額法によっております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産<br/>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> | 貸与資産                                      | 5～7年 | 建物 | 15～38年 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定率法によっております。<br/>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。<br/>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）<br/>機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。<br/>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>(4) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | 貸与資産 | 5～7年 | 建物 | 15～38年 |
| 貸与資産            | 5～7年   |   |      |    |        |  |      |      |    |        |
| 建物              | 15～38年   |   |      |    |        |  |      |      |    |        |
| 貸与資産            | 5～7年   |   |      |    |        |  |      |      |    |        |
| 建物              | 15～38年   |   |      |    |        |  |      |      |    |        |

| 項目           | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|--------------|--|---|
| 4 . 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。<br/>ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)<br/>役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年 6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に打切り支給することを決議しております。<br/>なお、打切り支給の対象となった役員に対する従来の役員退職慰労引当金の当事業年度末残高153百万円は、当事業年度末において「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>同左</p> |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                       | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---------------------------|--|---|
| 5.リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |   |
| 6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理の方法<br>税抜方式によっております。  | (1) 消費税等の会計処理の方法<br>同左<br><br>(2) 負ののれんの償却方法及び償却期間<br>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 |

【会計処理方法の変更】

| <p>前事業年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   |
|---|---|
|   | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>  |
|---|--|
|   | <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものを当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記し、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものを当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ169百万円、1,843百万円、235百万円、4百万円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)                                       |         |          | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)                                       |         |          |
|---|---------|----------|---|---------|----------|
| 1 担保提供資産<br>(担保に供している資産)                                    |         |          | 1 担保提供資産<br>(担保に供している資産)                                    |         |          |
| 建物  | 110     | 百万円      | 建物  | 96      | 百万円      |
| 土地  | 2,116   |          | 土地  | 2,116   |          |
| 計   | 2,227   |          | 計   | 2,213   |          |
| (上記担保資産に対応する債務)   |         |          | (上記担保資産に対応する債務)   |         |          |
| 1年内返済予定の長期<br>借入金   | 220     | 百万円      | 1年内返済予定の長期<br>借入金   | 110     | 百万円      |
| 長期借入金   | 110     |          |   |         |          |
| 計   | 330     |          |   |         |          |
| 2 関係会社に係る注記<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。        |         |          | 2 関係会社に係る注記<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。        |         |          |
| 売掛金   | 4       | 百万円      | 売掛金   | 5       | 百万円      |
| 受取手形  | 1       |          | 受取手形  | 1       |          |
| 未収入金  | 10      |          | 未収入金  | 10      |          |
| (流動資産・その他)  |         |          | (流動資産・その他)  |         |          |
| 買掛金   | 187     |          | 立替金   | 0       |          |
|   |         |          | (流動資産・その他)  |         |          |
|   |         |          | 買掛金   | 219     |          |
|   |         |          | 前受金   | 1       |          |
| 3 偶発債務<br>債務保証<br>次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。 |         |          | 3 偶発債務<br>債務保証<br>次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。 |         |          |
| 保証先   | 金額(百万円) | 内容       | 保証先   | 金額(百万円) | 内容       |
| (株)建販   | 292     | 一括支払信託債務 | (株)建販   | 417     | 一括支払信託債務 |
| 計   | 292     | -        | 計   | 417     | -        |



(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
|---|--|--------|-----|----|---|----|-------|-------|-----------|---|---|---|---------|-------|-------|----|--------|----|-----|---|---|----|---|-------|--------|-----|----|---|----|-------|-------|----|---|---|---|---------|-------|-------|----|--------|---|-----|---|---|----|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> | 受取賃貸料                                  | 14 百万円 | 雑収入 | 10 | 計 | 25 | 車両運搬具 | 0 百万円 | 工具、器具及び備品 | 0 | 計 | 0 | 貸与資産除却損 | 1 百万円 | 建物除却損 | 18 | 構築物除却損 | 10 | その他 | 9 | 計 | 39 | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> | 受取賃貸料 | 13 百万円 | 雑収入 | 10 | 計 | 24 | 車両運搬具 | 0 百万円 | 土地 | 0 | 計 | 1 | 貸与資産除却損 | 0 百万円 | 建物除却損 | 12 | 構築物除却損 | 2 | その他 | 2 | 計 | 16 |
| 受取賃貸料   | 14 百万円                                 |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 雑収入   | 10                                     |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 計   | 25                                     |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 車両運搬具   | 0 百万円                                  |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 工具、器具及び備品   | 0                                      |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 計   | 0                                      |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 貸与資産除却損   | 1 百万円                                  |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 建物除却損   | 18                                     |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 構築物除却損  | 10                                     |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| その他   | 9                                      |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 計   | 39                                     |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 受取賃貸料   | 13 百万円                                 |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 雑収入   | 10                                     |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 計   | 24                                     |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 車両運搬具   | 0 百万円                                  |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 土地  | 0                                      |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 計   | 1                                      |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 貸与資産除却損   | 0 百万円                                  |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 建物除却損   | 12                                     |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 構築物除却損  | 2                                      |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| その他   | 2                                      |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |
| 計   | 16                                     |        |     |    |   |    |       |       |           |   |   |   |         |       |       |    |        |    |     |   |   |    |   |       |        |     |    |   |    |       |       |    |   |   |   |         |       |       |    |        |   |     |   |   |    |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式<br>数(千株) | 当事業年度増加株<br>式数(千株) | 当事業年度減少株<br>式数(千株) | 当事業年度末株式<br>数(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 37                | 0                  | -                  | 38                |
| 合計      | 37                | 0                  | -                  | 38                |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|             | 前事業年度末株式<br>数(千株) | 当事業年度増加株<br>式数(千株) | 当事業年度減少株<br>式数(千株) | 当事業年度末株式<br>数(千株) |
|-------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注)1.2. | 38                | 223                | 0                  | 261               |
| 合計          | 38                | 223                | 0                  | 261               |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加222千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)                        | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)                   |
|--|---|
| 重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。 | 重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第 8 条の 6 の規定により記載を省略しております。 |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)   |
|--|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>賞与引当金 85</p> <p>未払事業税 27</p> <p>未払社会保険料 12</p> <p>その他 0</p> <p style="text-align: right;">合計 126</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 62</p> <p>有価証券評価損(投資有価証券) 80</p> <p>会員権評価損 11</p> <p>未払修繕費 17</p> <p>その他 7</p> <p style="text-align: right;">小計 179</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付引当金 28</p> <p>その他有価証券評価差額 36</p> <p style="text-align: right;">小計 64</p> <p>繰延税金資産の純額 114</p> <p>繰延税金資産合計 241</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0</p> <p>合併による抱合せ株式消滅差益 4.2</p> <p>住民税等均等割 2.8</p> <p>その他 0.2</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>賞与引当金 87</p> <p>未払事業税 15</p> <p>未払社会保険料 12</p> <p>その他 0</p> <p style="text-align: right;">合計 115</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 62</p> <p>有価証券評価損(投資有価証券) 82</p> <p>会員権評価損 11</p> <p>未払修繕費 6</p> <p>その他有価証券評価差額 2</p> <p>その他 10</p> <p style="text-align: right;">小計 175</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付引当金 0</p> <p style="text-align: right;">小計 0</p> <p>繰延税金資産の純額 174</p> <p>繰延税金資産合計 290</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税等均等割 5.5</p> <p>その他 0.7</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p> |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)             |           | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |           |
|--|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,696円35銭 | 1株当たり純資産額                            | 1,729円84銭 |
| 1株当たり当期純利益                                       | 93円82銭    | 1株当たり当期純利益                           | 45円37銭    |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益                            | -         | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益                | -         |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           | 同左                                   |           |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(百万円)        | 1,531                                | 737                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,531                                | 737                                  |
| 期中平均株式数(株)        | 16,318,843                           | 16,256,662                           |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|        |             | 銘柄                   | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|-------------|----------------------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | (株)アクティオ             | 71,265.00  | 45                |
|        |             | (株)札幌北洋ホールディングス      | 100,500.00 | 27                |
|        |             | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 38,270.00  | 18                |
|        |             | 西尾レントオール(株)          | 26,353.00  | 16                |
|        |             | (株)武蔵野銀行             | 2,242.00   | 6                 |
|        |             | (株)しまむら              | 1,210.00   | 6                 |
|        |             | (株)みずほフィナンシャルグループ    | 16,000.00  | 3                 |
|        |             | 日本アジア投資(株)           | 50,000.00  | 2                 |
|        |             | サコス(株)               | 13,000.00  | 1                 |
|        |             |                      | 計          | 318,840.00        |

【その他】

|        |             | 種類及び銘柄         | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|-------------|----------------|----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | (投資信託受益証券)     |          |                   |
|        |             | 証券等信託受益証券(1銘柄) | 40,000   | 6                 |
|        |             | 計              | 40,000   | 6                 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 貸与資産      | 24,239         | 4,110          | 3,356          | 24,994         | 14,864                     | 2,695          | 10,129           |
| 建物        | 3,306          | 252            | 57             | 3,501          | 2,039                      | 128            | 1,462            |
| 構築物       | 1,194          | 52             | 10             | 1,236          | 915                        | 62             | 320              |
| 機械及び装置    | 409            | 3              | 12             | 400            | 360                        | 18             | 40               |
| 車両運搬具     | 356            | 45             | 32             | 369            | 289                        | 42             | 80               |
| 工具、器具及び備品 | 428            | 28             | 10             | 446            | 337                        | 63             | 109              |
| 土地        | 6,453          | 253            | 1              | 6,706          | -                          | -              | 6,706            |
| 建設仮勘定     | 10             | 245            | 242            | 14             | -                          | -              | 14               |
| 有形固定資産計   | 36,399         | 4,993          | 3,723          | 37,669         | 18,806                     | 3,011          | 18,863           |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 借地権       | 39             | -              | -              | 39             | -                          | -              | 39               |
| 電話加入権     | 21             | 0              | 0              | 21             | -                          | -              | 21               |
| ソフトウェア    | 307            | 1              | 4              | 304            | 230                        | 26             | 73               |
| 無形固定資産計   | 368            | 1              | 4              | 364            | 230                        | 26             | 134              |
| 長期前払費用    | 7              | 1              | 0              | 8              | 7                          | 0              | 1                |
| 繰延資産      |                |                |                |                |                            |                |                  |
| -         | -              | -              | -              | -              | -                          | -              | -                |
| 繰延資産計     | -              | -              | -              | -              | -                          | -              | -                |

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

|       |                          |          |
|-------|--------------------------|----------|
| 貸与資産  | 貸与ハウスの取得                 | 3,426百万円 |
|       | 貸与機械の取得                  | 610百万円   |
| 建物    | 工場等の取得                   | 100百万円   |
|       | 事業譲受に伴う工場棟等の取得           | 127百万円   |
| 建設仮勘定 | 工業用地等設備の取得               | 245百万円   |
| 土地    | 工場用地等の取得                 | 18百万円    |
|       | 事業譲受に伴う工場用地、ハウスセンター用地の取得 | 235百万円   |

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

|       |            |          |
|-------|------------|----------|
| 貸与資産  | 貸与ハウスの中古販売 | 2,354百万円 |
|       | 貸与機械の中古販売  | 951百万円   |
| 建設仮勘定 | 資産計上       | 242百万円   |

【引当金明細表】

| 区分      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金   | 47             | 56             | 11                       | 36                      | 56             |
| 賞与引当金   | 212            | 216            | 212                      | -                       | 216            |
| 役員賞与引当金 | 39             | 35             | 39                       | -                       | 35             |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金    | 16      |
| 小計    | 16      |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 418     |
| 普通預金  | 1,755   |
| 別段預金  | 3       |
| 定期預金  | 300     |
| その他預金 | 13      |
| 小計    | 2,491   |
| 合計    | 2,507   |

B 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)レンタルのニッケン | 286     |
| 郡リース(株)      | 170     |
| 日野興業(株)      | 94      |
| (株)ヨシカワ      | 91      |
| 富士産業(株)      | 76      |
| その他          | 2,460   |
| 合計           | 3,181   |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別     | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 968     |
| 5月      | 827     |
| 6月      | 653     |
| 7月      | 570     |

| 期日別  | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 8月   | 155     |
| 9月以降 | 6       |
| 合計   | 3,181   |

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先         | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| 西尾レントオール(株) | 338     |
| 渥美工業(株)     | 117     |
| 太陽建機レンタル(株) | 110     |
| サコス(株)      | 98      |
| 片桐機械(株)     | 79      |
| その他         | 1,978   |
| 合計          | 2,723   |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>（百万円） | 当期発生高<br>（百万円） | 当期回収高<br>（百万円） | 次期繰越高<br>（百万円） | 回収率（％）                             | 滞留期間（日）                 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 2,806          | 22,093         | 22,175         | 2,723          | 89.1                               | 45.7                    |

(注) 上記の記載金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

| 品目      | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 商品      |         |
| 階段・架台   | 22      |
| その他     | 146     |
| 計       | 169     |
| 製品      |         |
| スーパーハウス | 1,843   |
| 計       | 1,843   |
| 合計      | 2,012   |

E 仕掛品

| 品目   | 金額（百万円） |
|------|---------|
| フレーム | 82      |
| パネル  | 22      |
| その他  | 1       |



| 品目 | 金額（百万円） |
|----|---------|
| 合計 | 106     |

F 原材料及び貯蔵品

| 品目   | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 原材料  |         |
| 鉄鋼材  | 133     |
| パネル材 | 19      |
| その他  | 81      |
| 計    | 235     |
| 貯蔵品  |         |
| 消耗品他 | 4       |
| 計    | 4       |
| 合計   | 239     |

負債の部

A 買掛金

| 相手先           | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| (株)建販         | 217     |
| 會澤高圧コンクリート(株) | 117     |
| (株)宮本陸運       | 55      |
| 阪和興業(株)       | 52      |
| 中村物流(株)       | 45      |
| その他           | 1,166   |
| 合計            | 1,655   |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                |   |
|----------------|---|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会         | 6月中   |
| 基準日            | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日     | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数        | 100株  |
| 単元未満株式の買取り・買増し |   |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人        | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所            | -   |
| 買取り・買増し手数料     | 無料  |
| 買増請求受付停止期間     | 毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間   |
| 公告掲載方法         | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.nagawa-group.co.jp/">http://www.nagawa-group.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典       | なし  |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月24日北海道財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日北海道財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日北海道財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日北海道財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年5月11日北海道財務局長に提出

企業の内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動があった場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月21日至平成20年10月31日）平成20年11月10日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月8日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月2日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月2日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月13日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月11日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月1日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮下 怜 印  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 青木 俊人 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 藤原 明 印  |

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガワの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガワが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。